

# 市政ぎふ未来

## 市議会 Report

No.14

岐阜市の未来に責任ある市政を進めるために行動する超党派のグループです。ぜひ皆様のお声をお寄せ下さい。

発行日：2014年10月20日  
発行者：市政ぎふ未来  
〒500-8701 岐阜市今沢町18  
岐阜市議会 第6議員控室  
TEL058-265-4141 内3383・3384

### 9月定例市議会

## 補正予算、条例制定、決算認定など37議案を可決

平成25年度 岐阜市決算	歳入	一般会計	1,589億円
		特別会計	983億円
		企業会計	294億円
		合計	2,866億円

歳出	一般会計	1,474億円
	特別会計	948億円
	企業会計	278億円
	合計	2,700億円



条例制定されたメディアコスモス

### 【可決（認定）された主な議案】

- 一般会計補正予算 ..... 554,209千円
- 介護保険事業特別会計補正予算 ..... 329,575千円
- 25年度決算認定（一般会計・特別会計・企業会計）... 5件
- みんなの森ぎふメディアコスモス条例など条例制定と改正 ..... 20件
- 岐阜公園三重塔修復工事請負契約の締結 ..... 1件
- 中央図書館備品購入等財産の取得 ..... 5件
- 市道路線の廃止 ..... 1件
- 委員会提出意見書 ..... 3件
- ◆議員提出意見書否決 ..... 3件
- ◆請願不採択 ..... 4件

**健全財政維持** 平成25年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率はいずれも基準以内です。

### 一般会計 市民の皆様1人当たりの決算額(25年度末人口415,113人で算出)

収入		支出	
項目	金額(円)	項目	行政目的
個人市民税	55,137	民生費	障がい者、高齢者、児童の福祉、生活の安全など
固定資産税	64,385	教育費	学校教育や社会教育の振興など
その他市税	40,007	土木費	道路、公園、住宅の整備など
合計	156,529	衛生費	健康づくり、ごみ・し尿処理、環境対策など
国・県支出金	75,118	商工費	商工業の育成、観光の振興など
市債	31,113	総務費	徴税、選挙、統計、交通政策など
諸収入	27,455	諸支出金	他会計への補助金・繰出金
地方交付税	29,249	公債費	施設整備などのための借入金の償還
その他	63,370	その他	消防、農林水産、議会など
合計	382,833	合計	355,045

### 議会質問

- 今議会では、22議員が質問。市政ぎふ未来からは3名全員が登壇しました。
- 市議会ホームページでは、議会質問の様態を録画中継でご覧いただけます。



代表質問9月12日 石井浩二議員

**Q1. 新庁舎建設基本計画(案)の市民説明会の参加者が少なく、これで十分な合意形成が図れたといえるのかという声を聞くが、どのように受け止めているのか。**

**【A. 市長】**  
●広報ぎふに見開き2ページの特集を組み掲載、市の広報テレビ内で紹介、自治会連絡協議会へ周知への協力依頼、市ホームページへの掲載、報道機関への情報提供、パブリックコメントの実施など、様々な方法や機会を活用してきた。市民説明会が11回開催され238人の参加者であったが、参加者数の多寡よりも会場で交わされた議論や意見の質の方が重要であると考え、市民の皆様と真剣かつ充実した議論が行われたと報告を受けており、有意義な説明会であったと考える。

**Q2. 岐阜市新市庁舎基本計画(案)について【A. 行政部長】**  
●7つの検討課題 ①設計・建設過程の積極的な広報と広聴 ②設計・建設過程の事業費圧縮の取り組みの推進 ③市内事業者が建設に参加できる仕組みの構築 ④現在の本庁舎の跡地利用 ⑤中心市街地活性化施策との連携 ⑥周辺景観との調和への配慮 ⑦長く使い続けることを念頭にいた取り組みの推進があり、一つひとつ克服していく。

**Q3. 小学校の統合について【A. 教育長】**  
●小学校の統合問題は総論賛成、各論反対に陥りがちであるが、子どもたちのためという総論を優先させ、諸般の問題の各論は大人の努力で解決していくという姿勢を持っていただくことをお願いしたい。何より揺らぎではないことは、子どもたちのための統合であるということである。

**Q4. 地域包括ケアシステムの構築について【A. 福祉部長】**  
●今年度から、岐阜市シルバー人材センターの「シニア皆援隊」事業に対し助成をしている。地域包括支援センターの事業者選定は、全ての地域で委託先を募集するのではなく、公正中立の確保や、地域に密着した取り組みが出来るか、介護予防事業に対する取り組み等を評価した上で、一定水準以上の地域包括支援センターの事業者には委託継続できるような方法を検討している。また関係者の協力を得て地域ケア会議の充実を図れるよう努力していく。

**Q5. まちづくり協議会について【A. 市民参画部長】**  
●岐阜市は、市内50地区の全てにおいて設立を目指しており、このことは、必要なことと考える。まちづくり協議会が制度化されて10年が経過した本年度は、50地区中21地区に「まちづくり協議会」が設立されており、その他8地区に働きかけを行っている。

**Q6. 「東京オリンピック・パラリンピック」ターゲットエイジ育成事業について【A. 教育委員会事務局長】**  
●①岐阜市アスリート「夢・志」サポート事業 ②ゴールデンジュニアスポーツプラン ③スポーツリーダー活用事業の3つの事業に予算を組んでいるが、中学部活において優秀な選手の選抜指導やトレセン等に対しても支援することが出来るよう事業の在り方について研究していく。



一般質問9月16日 松原和生議員

**Q1. 固定資産税等の毎月払いについて【A. 財政部長】**  
●地方税法で原則として全納もしくは4期で納付となっているが、特別な事情がある場合は異なる納期に出来るという但し書きを活かして、新潟市が昨年度から、口座振替に限定して全国で初めて月払いを開始した。納付額が平準化されるため、納税の負担感の軽減につながり、口座振替の増加で収納率の向上が期待できる。一方、システム改修に1億円(新潟市の例)かかること、金融機関に支払う手数料(1回10.8円)が増加すること、担当課の事務負担が増えること等が課題。新潟市の効果の検証や、他都市の動向などを見ながら研究していきたい。

**Q2. 岐阜市食肉地方卸売市場の今後について【A. 農林部長】**  
●屠畜量など県内最大規模であるが、築47年を経過し、施設の老朽化が進んでいる。消費者は安全・安心な食肉の供給を求めている。近代的で衛生的な施設が必要。他市町(関市・養老町が開設)でも同様の状況にある。そのため広域的な食肉卸売市場の建設を協議してきたが、養老町内に設置する方向となった。市内での建設は、河川法で現地建て替えが出来ず、他に広大な用地を確保することが困難であること等から難しい。市内の食肉販売業者や家畜生産者の理解は得られたと考えている。本市の関与や費用負担など今後の運営形態については、本市も参画する岐阜県食肉卸売市場建設促進協議会の中で協議していく。

**Q3. 介護保険「要支援」の市町村事業移行について【A. 福祉部長】**  
●今回の法改正の狙いは、出来る限り住み慣れた地域で暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進することと、限られた財源の中で、制度の持続可能性を高めることとされる。要支援1・2の予防給付で、訪問介護と通所介護は、市町村事業に移行する。現行のサービス以外にも、NPO法人やボランティア等による掃除・洗濯、庭の草取り、買い物支援や、近隣住民相互の見守り等の多様な支援を創出する必要がある。それらの現状は、受け皿の量としては十分で無い。活動している団体には、エリアの拡大や新たな展開を促し、新たに始める団体の発掘や支援体制を検討中。担い手の多様化・充実を図りたい。準備期間が必要で、28年度から移行できるよう努める。

**Q4. 気候の変化と岐阜市排水基本計画について【A. 基盤整備部長・副市長】**  
●近年、雨の降り方に変化が見られると強く認識している。現在の岐阜市排水基本計画は、概ね6~7年に一回の大雨に相当する1時間56ミリの雨量を計画規模としてきたが、整備率は未だ45%である。計画規模を引き上げるより先に、現行での整備率を向上させる必要がある(中途で改定し、下流を56ミリのままで、残る上流から大きくすると、ボトルネックで溢れる。下流からやり直すと、未整備の55%が更に先送りとなる)。一方、側溝に起因する道路冠水については、原因を分析し、グレーチング蓋の増設や、狭窄箇所の改修などを講じ、改善を図りたい。大規模開発や校庭などの雨水貯留施設の拡充も検討する。併せて、ハザードマップなどを活用した警戒情報や避難の周知などのソフト対策を実施して、より安全な治水の実現に取り組む。



一般質問9月17日 信田朝次議員

**Q1. 東海環状自動車道西回りルート(仮称)岐阜インターチェンジ周辺のまちづくりについて**  
**Q. IC周辺を屋外広告物禁止地区にできないか**  
**【A. まちづくり推進部長】**  
●県及び東海環状自動車道沿線市町と連携を図り、岐阜市屋外広告物審議会に諮りながら東海環状自動車道から望まれる一定のエリアにつき禁止区域に指定していく。

**Q. ものづくり産業誘致の現状と今後の見込みは**  
**【A. 商工観光部長】**  
●優良農地の工場用地への転用には高いハードルがあり、今後は対象業種や用地の選定を含め手法についても十分に検討した上で適切かつ慎重に進めていく。

**Q. IC周辺の農地区分と当該地の農業振興策は**  
**【A. 農林部長】**  
●IC周辺は、農業振興地域整備法上の区分では農用地区域内農地であり、企業誘致や商業施設進出の可能性は低い。しかし、農業振興につながる施設は、農業振興地域からの除外や農地転用の可能性はある。又、並行して採算性の高い栽培品目の転換や担い手への農地集積を含め、農地の生産性向上を図る。

**Q. IC周辺のまちづくりに対する市の体制は**  
**【A. 企画部長】**  
●関係各部で開通に向け様々な検討や整備を進めている。岐阜大学とは相互交流を図り、大学への職員の派遣など学官連携を進めている。西まわりルート全線開通を視野に関係各部の進捗状況の把握や情報を共有するなど連携を密に図り取り組んでいきたい。

**Q2. 長良川での遊泳について**  
**Q. 長良川の水質の推移は**  
**【A. 自然共生部長】**  
●長良川の中流域である長良橋付近の水質は「名水百選」や「日本の水浴場55選、88選」に選ばれた当時と変わらぬ良好な水質を維持し水質の悪化はない。

**Q. 市民の河川利用の原則と水難事故防止対策は**  
**【A. 基盤整備部長】**  
●河川法では、河川は「公共用物」とされ、「散策、水泳、キャンプ、釣り等は自由使用が原則」だが、河川管理者等による利用ルール等が定められている場合はそれを守って利用していただくことになる。  
●毎年木曾三川上流河川安全利用推進協議会を開催、水難事故防止の取り組みを実施している。

**Q. 長良川での児童・生徒の遊泳への考えは**  
**【A. 教育委員会事務局長】**  
●長良川の児童の長良川泳いで横断の実施は、十二分な安全管理のもと実施した。長良川のすばらしさや、川泳ぎの楽しさ、地域に対する愛着にもつながり有意義な取り組みであった。